

研究助成（2009 年度募集）研究実績報告書

代表研究者	滋賀県立大学人間文化学部人間関係学科 助教 丸山 真央
研究テーマ	大規模災害時の中山間地域の「安全・安心」の社会的基盤としての集落機能に関する社会学的研究

< 助成研究の要旨 >

大規模災害時の中山間地域の「安全・安心」の社会的基盤としての集落機能に関する社会学的研究

新潟県中越地震や宮城・岩手内陸地震など、中山間地域を襲った近年の大地震では、高齢化と人口減少が進む集落の多くが被害を受けた。これまで中山間地域は、都市部に比べて集落組織がしっかりしており、救援段階でも復興段階でも、そうした集落が機能することで、相対的に「安全・安心」が確保されうると考えられてきた。しかし近年の中山間地域の震災が明らかにしたのは、高齢化が進んで集落機能が低下し（いわゆる「限界集落」化）そうした前提が過去のものになったということだった。

本研究では、そうした中山間地域での大規模災害時に住民の「安全・安心」の確保において重要なものとなる集落の機能に着目した。限界集落論が広く注目を集めるが、現状を実証的に明らかにした研究はそれほど多くとはいえず、公的な支援策も十分にプログラム化されているとはいえない。そこで、東海地震対策強化地域のうち最も限界化が顕著な静岡県浜松市天竜区佐久間町地域において、旧町内の3つの限界集落を対象として、次の2つの社会学的調査を実施した。

集落全戸調査 高齢化率が50～100%の3つの集落の計約40世帯を対象に、面接法によって、半構造化式の質問紙調査を実施した。調査では世帯構成、生活圏、近隣や親族ネットワーク、集落生活に関する質問を尋ねた。あわせて自治会での聞き取り調査も行い、活動の現状を尋ねた。

集落機能の支援プログラムの先進事例調査 同地域では社会福祉協議会が限界集落の機能低下を支える活動を積極的に展開しており、その「小地域活動」の現状と課題を、聞き取り調査で明らかにした。

以上の2つの調査から、次の3点が明らかになった。

- (1)災害時の集落互助の基盤としての日常的な集落活動の重要性 全戸調査の分析から明らかになったのは、中山間地域の高齢者世帯における親族ネットワークの限定的機能と近隣ネットワークの重要性である。日常生活においても、何かあったときでも、近くの都市部に他出した子に頼る高齢者は少ない。しかしそうした親族ネットワークの機能はかなり限定的なもので、むしろ日常的に重要なのは近隣ネットワークであり、近隣ネットワークの基盤となる集落活動は、災害時のみならず日常生活の維持にもきわめて重要であることが明らかになった。
- (2)限界集落の社会的多様性 これまでの研究では、限界集落化の進行が社会問題であるとは認識されてきたが、「65歳以上が50%以上」という人口条件ばかりに注目が集まり、集落ごとの現状・課題の多様性が指摘されることは多くなかった。これは行政も同じで、その結果、対策はどの集落でも一律に行われることが少なくなかった。しかし本研究で明らかになったのは、同水準の高齢化状況の集落であっても、集落活動の中心となる名望家層がいるかどうかや、集落活動の基盤となる生産活動の共同がみられるかどうかなど、それぞれの村落の歴史的な成り立ちや経済・社会構造によって、限界集落は多様な姿をみせているということであった。こうした村落構造の違いは、限界化の進み方や、そこでの問題の現れ方、どのような集落活動が有効かといったことに大きな影響を与えていることが明らかになった。
- (3)災害時に機能する集落づくり 「限界集落の災害」問題に備えるには、まず第一に、集落単位の組織化（あるいは組織の再生）が不可欠である。しかし高齢化と人口減少が著しく進んだ集落（特に75歳以上が半数を超えている集落）では、こうした組織づくりそのものが困難になっている。こうしたところでは、災害時のみならず日常生活でも大きな問題を抱えていることが少なくなく、行政や福祉団体などによる重点的なフォローが不可欠である。また、集落の組織化に際しては、(2)で述べたような村落の歴史的な成り立ち、経済構造、社会構造を考慮することが重要であることも明らかになった。それゆえ公的機関などが対策を講じようとする際には、こうした集落の社会学的要因を考慮する必要があるということが明らかになった。